

平成30年度第1回日本一の健康長寿県構想中央西地域推進協議会 概要

- 1 日時 H30.9.20(木)18:30～20:20
- 2 場所 高知県中央西福祉保健所 2階 会議室
- 3 出席者 29名(委員15名 事務局14名)

◆委員(敬称略)

○医療・保健関係

- | | |
|-------|-------------------|
| 町田 博久 | 《吾川郡医師会長》 |
| 廣瀬 大祐 | 《高知市医師会土佐市選出理事》 |
| 江渕 有三 | 《仁淀歯科医師会長》 |
| 久万 美香 | 《高知県看護協会吾川・佐川支部長》 |
| 近岡 浩史 | 《高知県薬剤師会高吾支部長》 |

○福祉関係

- | | |
|-------|-----------------------|
| 山本 君子 | 《佐川町社会福祉協議会介護保険事業所長》 |
| 町田 好徳 | 《中央西ブロック民生委員児童委員協議会長》 |

○行政関係

- | | |
|-------|--------------|
| 森本 悦郎 | 《土佐市健康づくり課長》 |
| 岡本 久 | 《土佐市長寿政策課長》 |
| 澁谷 幸代 | 《いの町ほけん福祉課長》 |
| 片岡 明德 | 《仁淀川町保健福祉課長》 |
| 田村 秀明 | 《佐川町健康福祉課長》 |
| 谷脇 昌子 | 《日高村健康福祉課長》 |

○地域組織・団体・住民の代表

- | | |
|-------|--------------------|
| 朝山 正敏 | 《日高村商工会事務局長》 |
| 加藤 良子 | 《中央西地区食生活改善推進協議会長》 |

議事等概要

- 1 開会
- 2 中央西福祉保健所長挨拶
- 3 議事
 - (1) 日本一の健康長寿県構想第3期 Ver.3の概要説明
事務局が資料により説明
 - (2) 中央西福祉保健所の平成30年度の重点的な取組
 - ①日本一の健康長寿県構想の推進にむけた取り組み
 - ・生活習慣病予防対策(第4期よさこい健康プラン21)の推進
 - ・子どもの健やかな育ちへの取組
 - ・地域包括ケアシステムの構築
 - ・中山間対策と連携した地域福祉の推進
 - ・高知版地域包括ケアシステム(いのブロックでの取組)
 - ・生活困窮者が安心して暮らすための支援の充実
 - ②南海トラフ地震対策の強化の取組
 - (3) 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)における倉敷市真備町での保健活動

意見交換：議事（2）平成30年度中央西福祉保健所の重点的な取り組み

◆生活習慣病予防対策（第4期よさこい健康プラン21）の推進

◇A 委員◇

商工会として、健康を中心に行っている業務はないが、今年度、日高村役場から、商工会の総会後に実施している会員向けの勉強会で、健康をテーマにしたらどうかと提案があり、役員会に諮り実施することとなった。せっかくの機会なので、村内の住民の方にも声をかけることとした。今回、会員以外の村内の方々にも初めて参加していただいたが、問い合わせが後日あるなど好評であった。

◆子どもの健やかな育ちへの取り組みについて

◇B 委員◇

佐川町では、今年3月3日に子育てしやすいまち宣言をおこなった。数年前に議会において、子育てしやすいまち宣言をしてはどうかとの意見があったが、その時は支援策が充分ではないと実現しなかった。その後、保育料の軽減、ファミリーサポートセンター事業の開始、病後児保育の開始、さかわ・まみいヘルパー訪問事業の実施などの施策を展開し、支援策が充実してきたため、子育てしやすいまち宣言を行った。また、これに併せて、4月に子育て支援世代包括支援センターを開設した。これまで特定妊婦など特に支援が必要な方しか継続的な関わりが出来ていなかったが、センターの設置に併せてすべての妊婦を対象を広げ、母子保健コーディネーターや保健師が母子手帳交付時に面接、訪問し、体調の確認、妊婦の悩みを深く聞くなど対応していくこととした。また、母子保健コーディネーターを中心に医療機関や子育て支援センターとの連携強化にも取り組んでいる。このうち、子育て支援センターとの連携では、健康福祉センターにある町直営のセンターと、週1日委託している永野保育所では、1日平均12～13組の親子が利用している。来所者に日頃から子育て支援の情報共有を頻繁に行っているほか、妊娠中の方にも早い時期からセンターを利用してもらい、出産後の来所につなげたいと考えている。

5月には、佐川町のホームページに子育て支援情報サイト“さくら・さいたねっと”を開設し、妊娠期から子育て期まで佐川町の様々なサービスや地域の子育てを支援する仕組みや、子育てに役立つ情報を掲載しているほか、毎月メールマガジンを15人の登録者に配信している。

今後も、佐川町で子育てして良かったと思っていただけるような事を、考えていきたい。

◆中山間対策と連携した地域福祉の連携

◇C 委員◇

あったかふれあいセンターについて報告する。仁淀川町の人口減少は高知県の人口減少より55年進んでおり、住民の多くは人が増える状況を経験したことがなく、70年以上続いている。

る人口減少を当然のことと思っている。高齢化は、仁淀川町では全国より25年先行しており、団塊世代が75歳になる医療費の急増、介護職員が不足するといわれている2025年問題は、仁淀川町では2010年問題として捉えており、75歳以上の人口ピークも2022年に迎えると予測していて、現在進行中の課題先進町である。

仁淀川町では、介護保険が始まる20年前から、高齢者の集いの場として各地区の集会所で開催されるミニデイサービス、65歳以上の元気老人を対象にデイサービスセンターで開催される生きがいデイサービス、配食サービスを実施するなど、高齢者施策の先進地であった。しかし、高齢化が進み、施設サービスへの移行や死亡等により利用者が減少し、平成19年3月には延べ257名の利用者があった生きがいデイサービスは、平成30年3月現在35名となっており、10年前の約10分の1近くに減少している。ミニデイも20年前からほぼ同じ内容でマンネリ化しており、後発の他の市町村に遅れを取っている。その一方で、介護保険制度のサービスの充実により、それまで地域で担っていた支え合いの力、いわゆる地域力が弱まってきていると感じている。

こうした状況を踏まえ、これまでの法的制度の概念や質を超えた、地域の支え合いを進めていく必要があると考え、住み慣れた地域で必要なサービスを利用でき安心して暮らすことができる高知県独自の仕組みである“あったかふれあいセンター事業”を仁淀川町で導入し、大崎地区にセンターをこの4月に設置することとした。住民が自ら考え行動、参加する場所としての“あったかふれあいセンター”が、町職員、受託先、住民の意識改革のターニングポイントになり、また、現在のミニデイなどの福祉サービスに加え、地域住民の誰もが参加できる地域の実情にあった支え合いの拠点になるよう目指している。

運営は町社会福祉協議会に委託し、コーディネーター1名、スタッフ2名が関わっており、昨年まで吾川地区の12カ所の集会所で実施していたミニデイをセンターのサテライトとして実施し、拠点施設での4月から7月の利用実績は、集いの場の開所日数52日、利用者延べ424名、実数287名となっていて、住民主体の場として定着しつつある。

最後になりますが、今後も中央西福祉保健所からのアドバイスをお願いしたい。

◆高知版地域包括ケアシステムの構築

◇D 委員◇

今年度からの2年間の計画で、福祉保健所が中心となり、いの町と日高村で高知版地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる。現在、協議体の設置に向け、実務者レベルのメンバーで作戦会議を開催し、地域の状況を把握し、自由に意見を出し合いながら協議を重ね、目指すべき姿の共有、解決に向けた方策を検討している。問題が表面化する前の対策をアウトリーチに視点をおいて、「支援が必要な高齢者を把握する仕組みづくり」、「各フェーズの接続部におけるつなぎを担う人材の明確化と育成」、「関係者が連携したサービスの提供と不足する支援の検討」の3点にポイントを置いて協議を進めている。

まず、1点目の「支援が必要な高齢者を把握するための仕組みづくり」では、支援が必要な

人を見つけてつなぎ在宅生活を支えるインフォーマルなサービスが提供できるよう、あったかふれあいセンターを地域に見える福祉の拠点として位置づけることを確認した。今年度、吾北地区にあったかふれあいセンターところを開所したが、改めてあったかふれあいセンターの機能を確認し、めざす姿の方向性を共有したところである。社協への委託事業だが、いの町としても拠点のあるべき姿を一緒に考えていきたい。

2点目の「つなぎを担う人材」では、切れ目なくつなぐ・つなぎの質を上げるために、入院患者が退院後の生活に円滑に移行できるよう病院と地域包括支援センター、ケアマネとの連携の現状を把握しているところである。

3点目の「関係者が連携したサービスの提供と不足する支援への検討」では、主病別に、入院・転院・退院・在宅・施設の流れの現状を把握し、要介護状態になる前の介護予防、退院後の介護予防の現状を共有し、短期集中介護予防 C 型の他市町村の取組み状況について情報収集している。

全体の課題として、資源が少ない中山間地域では、特に保健と介護予防の一体化、介護予防・口腔機能・運動機能の強化、デイサービスの機能強化を図ることがあり、今後設置する協議体では、かかりつけ医と病棟の看護師、デイサービス等の関係者と連携しながら、課題解決に向けた、より具体的な方策の検討と実践を行うこととしている。

今後は、健康のつまずきを生活のつまずきにしない・生活の課題とならないよう生活支援コーディネーター、あったかふれあいセンター、地域包括支援センターの連携を強化し、在宅生活を支えるインフォーマルなサービスを創出できる仕組みを協議体で協議し、解決に向けて取り組んでいきたい。

◆生活困窮者への支援の状況について

◇E 委員◇

主に生活困窮の制度について報告する。日高村では60歳以上の生活困窮者が多く、年金だけで生活するのが難しい微妙なラインの方が多い。入院した時や税の滞納など、低収入で生活に困窮しているところで社協につないでいる。場合によっては、生活保護の受給になってしまうこともある。生活困窮自立支援制度は、就労につなぐようになっているが、20歳以上の困窮者の多くが就労につなぐことが出来ない状態である。高齢の両親と働いていない50歳代の働けると思われる人のことが最近問題となっているが、働けない理由を親の介護にしている、親に何かあった時に初めて自分が困り社協につないで就労となった成功事例もあった。また、金銭管理が出来ないケースも多く、もらった分をすぐに全部使ってしまう、生活に困って社協に『明日食べるお米もない』と相談が突然入ることもある。1つずつ、ファイナンシャルプランナーと一緒に検証しながら自立に向けていくようにしているが、なかなか解決できず、最終的に生活保護に移行してしまうこともある。働き出して生活保護から一旦卒業しても金銭管理が出来ず、生活保護を繰り返すケースもある。折角、ファイナンシャルプランナーの方が相談に入っているのに、生活保護に移行したら継続して利用ができないため、途切れて苦慮している。継続

できる制度であればと思う。そのあたりは、社協と話をしながら支援が途切れないように工夫している状況である。

◆南海トラフ地震対策の強化の取組みについて

◇D 委員◇

いの町では、平成28年度に医療救護行動計画を策定した。この計画では、いの町の医療救護のめざす姿を「災害時には町内の人や物を総動員し、官民共同の総力戦による医療救護活動体制を迅速に整備し、助かった命をつなぐ」とした。その実現に向けては、いくつかの課題が出された。まず町全体の課題として、災害医療救護訓練を通じた各機関の連携体制の強化、仁淀病院の入院患者が満床時の受け入れ先の確保、吾北、本川地区では仮設医療救護所の開設、運営体制の整備と訓練による検証が課題としてあげられた。

これらの課題に対応するため、伊野地区では平成28年度に、地域の医師、看護師、薬剤師等が参集し、医療救護所や拠点薬局の開設・運営、救護病院への重症患者の搬送等の訓練を行った。成果としては、参加した地域の医師等のスタッフが医療救護活動のイメージを共有できたこと、訓練後に医療救護所で使用する衛生資材等を仁淀病院に備蓄できたことがあげられる。平成29年度には、地域住民の代表者を交えて、いの町災害時医療救護計画の見直しを行った。

平成30年5月27日に吾北地区を高知県総合防災訓練のサテライト会場として、初めて医療救護訓練を実施した。この訓練は、地域の医師、看護師や消防団、自主防災組織、消防職員、町職員等を総動員し、県やDMAT、日赤救護班の協力のもと、仮設医療救護所の開設・運営の訓練、検証を行ったもので、地域の実情や医療資源を踏まえて策定した医療救護行動計画の検証につながった。参加者のさくら病院のDrや看護師からは、DMATからトリアージ訓練の指導を受けたあと、医療救護所の黄色エリアでDMATと連携し、医療救護を体感できたことは今後の活動に活かすことができ、大変良かったとの感想があった。さくら病院では院内でトリアージなど災害医療について事前学習し、訓練に臨んだと聞いている。一方、地域の消防団や自主防災組織は、年に一回以上防災訓練、応急手当訓練を行っており、お互い顔が見える関係が出来ているため、日赤高知県支部の指導のもと実施した住民同士による応急手当研修もスムーズにでき、訓練本番では指導なしで出来ていた。さらにこの訓練を通して、吾北総合支所住民福祉課長が自ら医療救護所を運営し、また担当職員も訓練準備から取り組んだことで、災害医療の知識を持った職員が増えたことが成果としてあげられる。吾北地区の訓練を終えての課題や今後の取組みとして、定期的な医療救護訓練の実施や、医療救護所の開設・運営に係る物品や掲示物等の整備があげられており、医療救護所内の医療資器材の確保については、今後さくら病院と協議していくこととしている。町職員だけの仮設医療救護所の開設・運営は難しい現状があるため、消防団や自主防災会の協力について検討していきたいと考えている。また、仮設医療救護所と支所、本庁と救護病院等の通信機器の確保、情報伝達のラインの確認も必要と考えている。